

(別添1)

No.	
策定年月	令和2年4月
見直し年月	令和4年6月

水田農業高収益化推進計画

岩手県

1. 水田において高収益作物・子実用とうもろこしの導入を図る目的

本県は、広大な農地や変化に富んだ気候条件など農業資源に恵まれ、各地域で立地特性を生かした多彩な農業が展開されており、我が国の食糧供給基地としての役割を担っている。

近年、高齢化等により農業労働力が減少し、特に中山間地域においては、担い手への労働負担の増加や耕作放棄地の増加等により、農業生産活動の停滞や地域の活力の低下など、様々な課題に直面している。

また、近年の主食用米の消費減退(約10万トン/年)に伴う米価下落による農業経営への影響を未然に回避するためには、実需者のニーズに応じた他の作物への作付転換が重要である。

このような中、将来に渡って安定的に農作物を生産し、意欲ある担い手が高い農業所得を確保していくため、水田における収益性の高い作物(野菜、花き・花木、果樹等)や投下労働時間当たりの所得が高い子実用とうもろこしへの作付転換等を推進し、経営規模の拡大や生産性の向上を図る。

2. 目標

(1) 推進方針

本県は、水田の約49%（令和3年）に主食用米が作付されている状況であるが、近年の主食用米の消費減退及び大規模化による労働力の分散等が課題となっており、水田を有効活用した収益性の高い品目への転換は急務である。

しかしながら、作付実績のない品目への早急な転換は経営体にとってリスクが高い。そこで、県内のモデル事例（点）を核とし、その後、その導入手法を広めることで（線または面への展開）、県全体の農業産出額を高めていく。

当面は、「ピーマン」を推進品目として位置づけ、産地の合意形成に向けた取組や機械・施設のリース方式による導入等の取組などを推進することで、生産性の向上等を図りつつ、3産地を創出することとし、令和6年度までに1.9億円の産出額の増加を目指すこととする。

併せて、投下労働時間当たりの所得が高い「子実用とうもろこし」について、先進地域を創出し、その他の地域に対しては、その優位性を普及しながら、地域の実情に応じて、先進地域との交流を促進し作付誘導を図る。

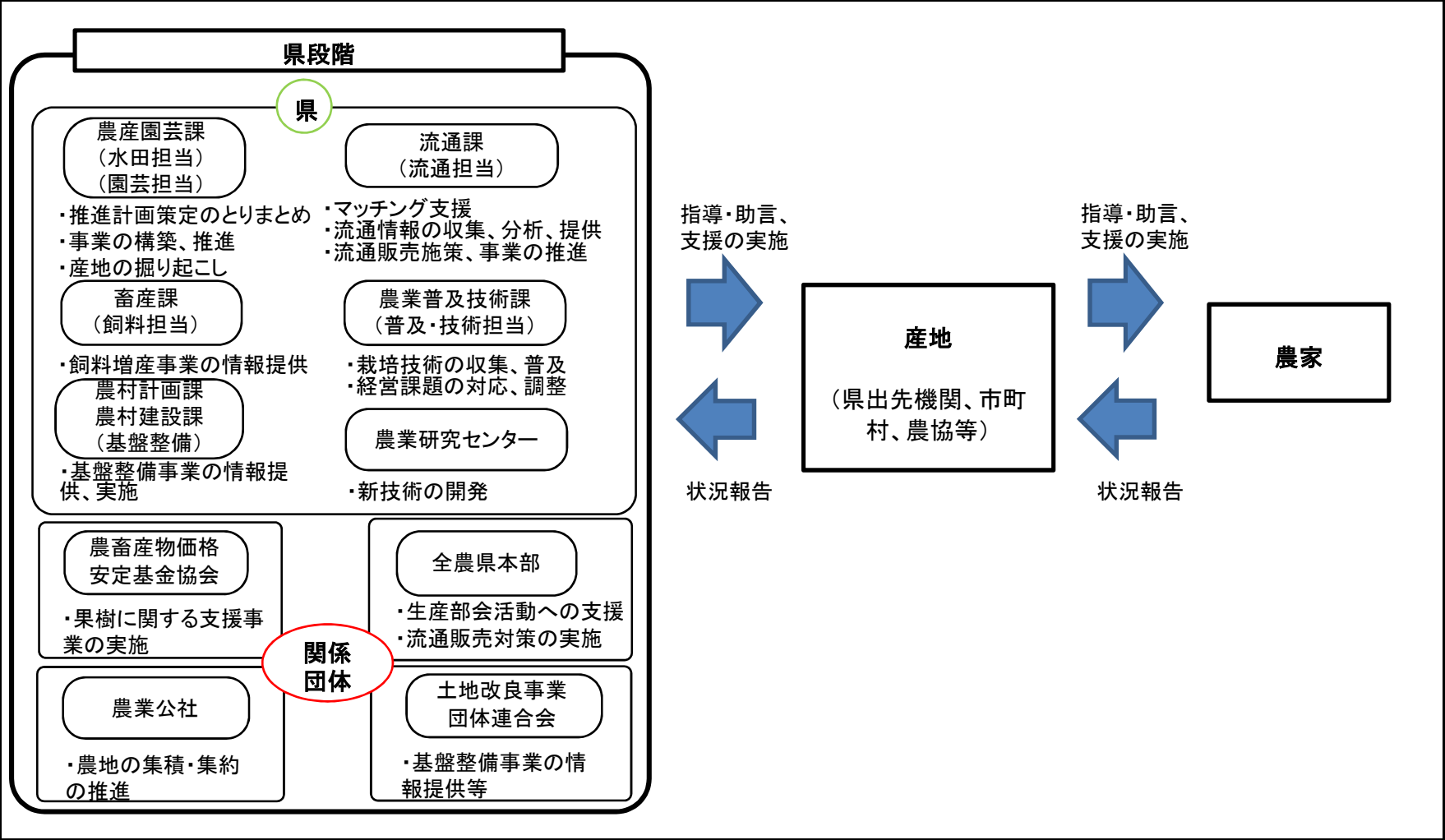
また、市町村等段階での水田農業高収益化推進プロジェクトチームの設置等を推進し、更なる産地の創出を図ることを目指す。

(2) 推進品目

品目名	用途	露地／施設	選定理由	目標							
				作付面積の拡大		収量の向上		販売額の向上		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
ピーマン	生食用	露地・施設	現状でも国内産供給量が需要量に達しておらず、出荷先である首都圏市場からも要望があり、かつ、今後も国内産のニーズが高まることが予想される品目である。 水田を活用した園芸品目の中で、栽培が比較的容易であること、また、共選設備が整っており、規模拡大が可能である。	184 ha (平成30年)	190 ha (令和6年)	kg/ 10a (平成30年)	kg/ 10a (令和6年)	2,560 百万円 (平成30年)	2,750 百万円 (令和6年)		
子実用とうもろこし	飼料用	露地	10a当たりの所得は、主食用米及び他の転換作物と比較して低い、投下労働時間当たりの所得は群を抜いている。また、本県は畜産が盛んであることから、近隣に実需が存在し、輸送に係る費用を抑えることもでき、限られた労力で規模拡大を進めるには有効な作物である。	12.8 ha (令和元年)	32.6 ha (令和8年)	kg/ 10a (令和元年)	kg/ 10a (令和8年)	5,160 千円 (令和元年)	11,694 千円 (令和8年)		

- ※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。
- ※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合、項目を分けて記載する。
- ※ 「選定理由」欄には、①出荷先が確保されているか、②既存産地等との競合により需給バランスに乱れが生じないか、③ロットは確保できるかなどの観点にも留意して記載する。（関係資料の添付でも可。また、審査に当たって追加資料の提出を求めることがある。）
- ※ 設定した目標値の妥当性が分かる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

3. 推進体制及び役割



4. 目標達成に向けた取組

(1) 品目共通の取組

県全体の推進については、「3. 推進体制及び役割」に記載している各機関が、それぞれの役割分担に応じて施策を展開することで総合的な推進を図るとともに、各産地で作成した目標や取組方策、重点支援対象等の状況確認、検証を行うことで産地の強化に向けた取組を実践する。

(2) 推進品目ごとの取組

品目名	取組内容			
	作付面積の拡大	収量の向上	販売額の向上	その他
ピーマン	農産園芸課、農村計画課、農村建設課及び農畜産物価格安定基金協会等が主体となって基盤整備を含めた作付転換を誘導するとともに、全農県本部が主体となり生産部会活動への支援を行う。	農業普及技術課が主体となり、技術及び経営課題の対応・調整を行うとともに、農業研究センターが新技術の開発、経営的な課題への助言を行い、収量の向上につなげる。	流通課が主体となりマッチング支援等を行うとともに、全農県本部が主体となって流通販売対策を講じることで新たな販路の拡大を図る。	
子実用とうもろこし	農産園芸課、農村計画課、農村建設課等が主体となって基盤整備を含めた作付転換を誘導するとともに、JA等が主体となり生産部会活動への支援を行う。	農業普及技術課等が主体となり、技術及び経営課題の対応・調整を行うとともに、農業研究センター等が排水対策等の技術的な課題への助言を行い、収量の向上につなげる。	農産園芸課、畜産課が主体となり各地域内のマッチング支援等を行うとともに、JA等が主体となって流通販売対策を講じることで新たな販路の拡大を図る。	

5. 産地推進計画の作成主体

No	作成主体名	関係市町村	備考
1	花巻市農業推進協議会	花巻市	
2	遠野市	遠野市	
3	大槌町	大槌町	
4	住田町農業再生協議会	住田町	
5	紫波町農業再生協議会	紫波町	
6	奥州市農業再生協議会	奥州市	
7	一関地方農業再生協議会	一関市、平泉町	
8	二戸市農業再生協議会	二戸市	

※ 各主体が作成した「産地推進計画」を添付するものとする。

(別添2)

No.	03-001
策定年月	令和2年4月
見直し年月	令和3年6月

水田農業高収益化推進計画
花巻市産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	花巻市農業推進協議会
構成機関・団体名及び役割分担	花巻農林振興センター 中部農業改良普及センター 花巻市農業推進協議会 ・水田農業高収益化推進助成に係る事務等 花巻市 ・地域の合意形成の推進 ・支援事業の情報提供、実施 花巻農業協同組合 ・販売先の確保 ・支援事業の実施 ・営農指導の実施 花巻市農業委員会 ・農地情報の収集 ・農地集積・集約の推進 豊沢川土地改良区 猿ヶ石北部土地改良区 石鳥谷北部土地改良区 大迫町土地改良区 ・基盤整備事業の情報収集 ・土地改良施設の管理 農家

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
ピーマン	生食用	露地・施設	花巻地域園芸産地協議会	14.1 ha (令和1年)	16.6 ha (令和6年)	5.54 t/10a (令和1年)	5.69 t/10a (令和6年)	264,602 千円 (令和1年)	320,090 千円 (令和6年)		
子実用とうもろこし	飼料用	露地	花巻子実コーン組合・花巻湯口地域	12.4 ha (令和1年)	15 ha (令和6年)	720 kg/10a (令和1年)	850 kg/10a (令和6年)	5,000 千円 (令和1年)	7,140 千円 (令和6年)		

※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。

※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、
「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。

※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

(別添 2)

No.	03-002
策定年月	令和 2 年 4 月
見直し年月	

水田農業高収益化推進計画
遠野市産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	遠野市
構成機関・団体名及び役割分担	遠野農林振興センター (岩手県出先機関) ・計画策定のとりまとめ ・支援事業の情報提供 ・支援事業の実施 遠野普及サブセンター (岩手県出先機関) ・栽培技術等の情報提供 お よび指導 遠野市 ・地域の合意形成の推進 ・支援事業の情報提供お よび実施 花巻農業協同組合 ・産地形成の推進 ・販売の確保 ・支援事業の実施 ・営農指導の実施 農家

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地 ／ 施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
ピーマン	生食用	露地・施設	花巻農協 遠野地域野菜生 産部会 ピーマ ン専門部	4.71 ha (令和 1 年)	5.11 ha (令和 6 年)	4,837 kg/10a (令和 1 年)	4,888 kg/10a (令和 6 年)	77,466,000 円 (令和 1 年)	84,918,000 円 (令和 6 年)		

- ※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。
- ※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、
「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。
- ※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

(別添 2)

No.	03-003
策定年月	令和 2 年 4 月
見直し年月	

水田農業高収益化推進計画
大槌町産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	大槌町
構成機関・団体名及び役割分担	大槌町 花巻農業協同組合 大槌町農業委員会 県出先機関 大槌町地域農業再生協議会 ・地域の合意形成の推進 ・支援事業の情報提供、実施 ・販売先の確保 ・支援事業の実施支援 ・営農指導の実施 ・農地情報の収集 ・農地集積・集約の推進 ・計画策定のとりまとめ ・栽培技術指導 ・支援事業の実施支援 ・水田農業高収益化推進助成に係る事務 ↓ ↑ 農業者

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
ピーマン	生食用	露地・施設	花巻農協（大槌）	2.05 ha (令和 1 年)	2.35 ha (令和 6 年)	3,982 kg/10a (令和 1 年)	4,291 kg/10a (令和 6 年)	27,758,000 円 (令和 1 年)	34,286,000 円 (令和 6 年)		

- ※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。
- ※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、
「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。
- ※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

(別添 2)

No.	03-004
策定年月	令和 2 年 6 月
見直し年月	

水田農業高収益化推進計画
住田町産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	住田町農業再生協議会
構成機関・団体名及び役割分担	住田町 ・計画策定のとりまとめ ・地域の合意形成の推進 ・栽培技術等の情報提供 ・支援事業の情報提供、実施 住田町集落農林業振興会連絡協議会 ・地域の合意形成の推進 ・支援事業の実施 ・地域の畜種農家とのマッチング支援 大船渡農業改良普及センター ・栽培技術の情報提供、指導 住田町農業委員会 ・農地情報の収集 ・農地集積・集約の推進 大船渡市農業協同組合 ・栽培技術の情報提供、指導 大船渡農林振興センター ・支援事業の情報提供 住田町農業再生協議会 ・水田農業高収益化推進助成に係る事務 農家 ・耕畜連携の取り組み

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
子実用とうもろこし	飼料用	露地	上有住地区	0.4 ha (令和元年)	0.6 ha (令和 6 年)	1,000 kg/10a (令和元年)	1,100 kg/10a (令和 6 年)	160,000 円 (令和元年)	264,000 円 (令和 6 年)		

※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。

※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、

「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。

※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

(別添2)

No.	03-005
策定年月	令和3年6月
見直し年月	令和4年5月

水田農業高収益化推進計画
紫波町産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	紫波町農業再生協議会			
構成機関・団体名及び役割分担	紫波町農業再生協議会 ・水田農業高収益化推進助成に係る事務等 紫波町 ・計画策定、地域の合意形成の推進、支援事業の情報提供・実施 岩手中央農業協同組合 ・地域の畜種農家とのマッチング支援及び販売先の確保、営農指導の実施 岩手県農業共済組合 ・収入保障制度の情報提供・実施 紫波町農業委員会 ・農地情報の収集、農地集積・集約の推進 紫波町農林公社 ・栽培技術の情報提供、指導 山王海土地改良区 ・基盤整備事業の情報収集 紫波東部土地改良区 ・基盤整備事業の情報収集 鹿妻穴堰土地改良区 ・基盤整備事業の情報収集 盛岡農業改良普及センター ・栽培技術の情報提供・指導 盛岡広域振興局 ・計画策定のとりまとめ、支援事業・栽培技術等の情報提供及び栽培指導、支援事業の実施		農業者	

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
子実用とうもろこし	飼料用	露地	紫波地域	1.4 ha	10.0 ha	631 kg/10a	710 kg/10a	0 千円	2,840 千円		
				(令和2年)	(令和7年)	(令和2年)	(令和7年)	(令和2年)	(令和7年)		

※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。

※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、

「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。

※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

(別添2)

No.	03-006
策定年月	令和4年6月
見直し年月	

水田農業高収益化推進計画
奥州市産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	奥州市農業再生協議会
構成機関・団体名及び役割分担	【奥州市】 ・地域の合意形成の推進 ・支援事業の情報提供、実施 【奥州市農業委員会】 ・農地情報の収集 ・農地集積、集約の推進 【奥州市農業改良普及センター】 ・栽培技術の情報提供、指導 【奥州市農業再生協議会】 ・水田農業高収益化推進助成に係る事 【岩手ふるさと農業協同組合・岩手江刺農業協同組合】 ・栽培技術の除法提供、指導 【胆沢平野土地改良区】 ・基盤整備事業の情報収集 ・土地改良区施設の管理  農家

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
子実用とうもろこし	飼料用	露地	胆沢地区・前沢地区	0 ha (令和3年)	3.5 ha (令和8年)	0 kg/10a (令和3年)	400 kg/10a (令和8年)	0 円 (令和3年)	490千円 (令和8年)		

- ※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。
- ※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、
「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。
- ※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

(別添2)

No.	03-007
策定年月	令和4年6月
見直し年月	令和 年 月

水田農業高収益化推進計画
一関地方産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	一関地方農業再生協議会				
構成機関・団体名及び役割分担	一関農業改良普及センター ・栽培技術指導、情報提供 一関市・平泉町農業委員会 ・農地情報の収集 ・農地集積の推進 一関農林振興センター ・支援事業の情報提供 ・推進計画、実績取りまとめ 一関地方農業再生協議会 (一関市・平泉町) ・地域の合意形成の推進 ・支援事業の情報提供 ・推進計画策定 ・支援事業実施、実績報告 いわて平泉農業協同組合 ・販売先の確保、連絡調整 ・集荷、販売、精算 ・栽培技術指導、情報提供 ⇔ 農業者 (対実需者) ・耕畜連携 資源循環の取組				

農業者

(対実需者)

・耕畜連携

資源循環の取組

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
子実用とうもろこし	飼料用	露地	いわて平泉農協	0 ha (令和3年)	2 ha (令和8年)	- kg/10a (令和3年)	700 kg/10a (令和8年)	0 円 (令和3年)	420,000 円 (令和8年)		

- ※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。
- ※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、
「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。
- ※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

(別添2)

No.	03-008
策定年月	令和4年6月
見直し年月	

水田農業高収益化推進計画
二戸市産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	二戸市農業再生協議会													
構成機関・団体名及び役割分担	農業者 ↔ <table><tr><td>二戸市農業再生協議会</td><td>現地確認、事務手続き等</td></tr><tr><td>二戸市産業振興部農林課</td><td>事務手続き等</td></tr><tr><td>二戸農業改良普及センター</td><td>技術指導</td></tr><tr><td>二戸農林振興センター</td><td>活動に対する助言</td></tr><tr><td>農研センター</td><td>技術指導</td></tr></table>				二戸市農業再生協議会	現地確認、事務手続き等	二戸市産業振興部農林課	事務手続き等	二戸農業改良普及センター	技術指導	二戸農林振興センター	活動に対する助言	農研センター	技術指導
二戸市農業再生協議会	現地確認、事務手続き等													
二戸市産業振興部農林課	事務手続き等													
二戸農業改良普及センター	技術指導													
二戸農林振興センター	活動に対する助言													
農研センター	技術指導													

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
子実用とうもろこし	飼料用	露地	浄法寺町太田集落	0.24 ha (令和3年)	1.5 ha (令和8年)	200 kg/10a (令和3年)	800 kg/10a (令和8年)	0 円 (令和3年)	540,000 円 (令和8年)		
				ha	ha	kg/10a	kg/10a	円	円		

- ※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。
- ※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、
「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。
- ※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。